

# 論文の要約

論文題目 二十世紀初頭から日中戦争にかけての日中女性提携の  
道程—東洋婦人会の足跡を中心に—

氏名 薛梅

所属 名古屋大学大学院国際言語文化研究科 国際多元文化専攻

## 研究の視座

本研究の視座は、エリート女性中心の解放史的な女性史、アジア女性交流史を書き直し、そこに反省的女性史観/被害者史観から日中エリート女性の交流史を位置付けるところにある。詳しく言えば、まずエリート女性を中心とする解放史が見落としてきた、いまだ暗闇の中にある一部のエリート女性の存在に光を当てることにある。次に、こうしたエリート女性が不在の従来のエリート女性史に対抗して成立した「底辺女性史」および「底辺女性史」と密接に関わるアジア女性交流史を批判的に踏まえ、たうえで、「女性文化」「女性の権力」の発見と反省的女性史観/加害者史観から、従来の研究では見落とされてきたエリート女性を歴史的に位置づけることにある。

## 研究対象

本研究は 20 世紀初頭における日中女性による日中提携の主張の一つ支流、40 年近く続いた近代日中女性交流史、さらには近代日中関係史の中で見落とされてきたものにスポットライトを当てたものである。その対象とするのは、日本側では下田歌子、鍋島栄子、清藤秋子、服部繁子をはじめとした女性達が、中国側では横浜大同学校女性教師潘雪箴、旧清の皇・貴族女性、北洋政府外交官陳彦安、溥儀の妹潤韞穎などが参与していた、日中女性提携の実践の場と見做しうる東洋婦人会である。本論文は東洋婦人会を舞台とする日中女性提携の道程をたどりながら、女性たちの日中提携は近代日中関係が複雑に展開するなかどのように日清提携から日「支」提携、日・「満」「支」提携へと変遷したのか、このような変遷のなかで女性たちは歴史の主体としてどのような役割を果たしたのか、このような役割をどのように歴史的に位置づけるのか、といった一連の問いに対して答えを探していく。

## 研究意義

本研究の意義はまず、従来の女性史研究で見落とされてきた日中両国のエリート女性の交流の道程を補うことにあり、これまで解放史観から見られてきたエリート女性史や底辺女性中心のアジア女性交流史を書き直すことにもある。また、本研究は女性と戦争との関わりを 20 世紀初頭に遡ることによって、総動員体制下における女性たちによる戦争協力の「前史」を明らかにする。さらに、エリート女性たちの活動を女性史のなかではなくジェンダー史の中に置くことによって、「男性の領域」=政治史というカテゴリーを揺るがし、女性の政治史を呈示することを試みる。

## 内容のまとめ

第一章では、19世紀末から20世紀初頭にかけての時代背景を踏まえながら、女性の中の日中提携を唱える代表的人物とその主張と活動を整理したうえで、20世紀初頭における日中女性提携の中の一つである、日中提携の主張において共通点を持っている日本女性と中国女性が成功裡に合流してきた結果とみられる東洋婦人会の誕生の過程をたどった。

具体的には、西洋＝白色人種による侵略危機に直面し、日中両国の一部の女性の中からは人種、東西両洋の競争を念頭に置きながら東洋＝黄色人種同士たる連帯関係に共感を示し、日中提携を提唱してその実現を目的とする活動が現れていった。日本女性における主張は大別して二種類があった。一つは、近衛や大隈と対中対策を共有し、日本の国益の視点から男性と足並みをそろえて、女性の部面においても女子教育や女性間の社交を通して中国女性ないし東洋諸国の女性たちを指導するという主張である。その主張の代表的人物は下田歌子や清藤秋子、鍋島栄子をはじめとする教育家や社会活動家である。もう一つは、同じく日本の国益の視点からとはいえ、対等な日中関係を唱える福田英子の主張である。一方、中国女性の中には、黄色人種＝東洋同士たる連帯関係に共鳴を示し日中(女性)提携を唱える者が現れている。その代表者としては、女子教育や女性間の社交といった社会的活動などの女権問題において下田、清藤、鍋島らの助力を求める横浜大同学校華僑女性教師潘雪箴や神戸同文学学校の華僑女子学生などの在日華僑女性、保皇という政治目的の立場から日中提携を求める康有為の娘康同壁、その愛国演説が日本の女性誌『婦女新聞』の編集長福島四郎や福田英子などの日本女性の読者にいたるまでに深い感銘を与え、日中女性同士の提携意識を喚起させた薛錦琴があげられる。結果的には、政治的志向は弱い女権問題において日本女性に助力を求める意向の高い中国女性潘雪箴と、女権問題において日本の指導性を前提としているが中国女性に助力する意向の高い下田歌子、清藤秋子らが成功裡に合流した結果である東洋婦人会が創立された。

東洋婦人会は20世紀初頭における日中女性提携の中の一つであるが、そのなかには日中女性の間での齟齬が目立っている。下田、清藤らが東洋の盟主的地位、中国女性ないし東洋女性のリーダーとなることを目指しているのに対し、潘雪箴は中国女権の振興、女性の地位の向上を目的としている。それに加え、下田、清藤ら日本女性が強い立場であるのに対し、潘は弱い立場になっている。同会は東洋女性間の交流、交誼の促進を主旨としているとはいえ、その裏には日本男性の影響が強くあり、日本女性が女子教育、女性間の社交を通して中国女性ないし東洋諸国の女性たちのリーダーとなる夢が込められている。

第二章では、日露戦争から辛亥革命までの時期における、日本が日露戦争に勝利を収め東洋の盟主たる地位へと邁進する大きな自信となったという歴史的背景を踏まえながら、二代目会長鍋島栄子の指導のもとで、同会が日中両国においてどのような社交活動を行い、そうした活動を通してその国際的な人的ネットワークを築いてどのように文明における日本女性の東洋女性に対する指導的地位を求めていたのかということ論じた。

具体的には、東洋婦人会はその第一年会においてその活動の主旨を東洋女性間の交流か

ら東洋ないし世界の女徳の大成へと拡げて補完したと同時に、東西両洋の文明を吸収しそれを日本化した、即ち日本女徳の美と見做しうる、良妻賢母思想を思想的基盤として確立した。それは日本女性を東洋女性の指導者とする文明の構築を意味し、同時に中華文明を中心とする東洋文明の基礎を崩して日本を中心とする新しい文明的ヒエラルヒーを構築することをも意味する。同会はその日中両国における社交活動を通して国際的な人的ネットワークを築いていた。さらに、こうした人的ネットワークを通して清末中国の女子教育権を握り、良妻賢母思想の「東洋女徳の美」たる地位を獲得しようとしていた。日本においては、駐日公使夫人をはじめとする外交官夫人および女子留学生を対象とする集会を積極的に行っていた。在日外交官とその夫人たちとの交流のほか、東洋婦人会は訪日してきた清国の皇族である載澤、溥倫などの政府要人と積極的に接触していた。また、清藤秋子は数度に亘って横浜、神戸に赴いて、同地の清国領事、華僑商人、中国女性たち相手の遊説をし、東洋婦人会への賛助や寄付、入会者を多く得ていた。中国においては、服部繁子、内田政子をはじめとする北京日本婦人会のメンバーが日本にいる下田歌子と密接な連絡を保ちつつ、下田の指示に従って協同で社交活動および中国の女子教育事業に取り組んでいた。服部繁子、内田政子らの北京日本婦人会のメンバーの活動は北京貴婦人界から清国の最高統治者である西太后に至るまでの政府要人とのネットワークを築いて、東洋婦人会の中国進出を準備していた。1905年の清藤秋子・河原虎子の清国視察と1906年の中国女子教育への支援活動である同会附属事業の清国派遣女教員養成所(後の東洋女塾)の設立、および1908年の鍋島栄子会長の渡清は同会の中国進出に当たって行われた主な出来事である。

第三章では、辛亥革命期から満洲事変前にかけての時代背景を踏まえながら、辛亥革命がもたらした中国政権の更迭が東洋婦人会に与えた影響、および同会指導層の辛亥革命、特に革命に参加した女性への態度を明らかにした。また、対華二十一カ条要求をきっかけに日中関係が冷え込んだなかで、一時的に休会になっていた東洋婦人会が再開されたのだが、その再開後の人員構成や日中提携の主張、同会の主旨における変化に注意しつつ、この時期の東洋婦人会の活動を整理した。

具体的には、それまで順調に進んでいた同会の中国進出は、中国政権の更迭をもたらした辛亥革命によって一転させられた。辛亥革命期では、日本人女性教員の派遣事業の一時停止や中国人女子留学生の世話的事業の縮小など、事業活動が低迷していた。また、清末期に築いてきた清政府統治層および女性皇族、政権要人夫人等の上流階層の女性をはじめとする旧政権傘下の既得権益階層との人的ネットワークも同時に途切れてしまい、人的往来の遮断を受けていた。一連の打撃を受け、1912年頃から1915年まで東洋婦人会は女子留学生の世話以外の事業を中止し、ほぼ一時休会状態に入っていた。1915年に袁世凱が対華二十一カ条を受け入れ、そのことで中国では排日的な空気が強くなった。冷え込んだ日中関係の局面打開のために、同7月に東洋婦人会は久々に再開された。再開後、東洋婦人会の顔ぶれや日中提携の主張、会の主旨において変化があった。まず、指導層では男性陣が会務の枢機に参加するようになった。また、日本人側では賛助員における実業畑の台頭があったのに対し、

中国側では同会創立前から一時休会前まで大きな助力をしていた横浜・神戸の華僑商人(後に華僑実業家という)を含め、中国人男性たちが同会の賛助員から抜けていた。その一方で、彼等の夫人たちは同会会員であり続けていた。また、中国側の会員において東洋婦人会は引き続き外交畑を重視し、対華政策の中国側の要人の夫人、陸宗輿夫人や章宗祥夫人の引き込みを成功させている。次に、東洋婦人会の女性指導層は20世紀初頭以来、東洋＝黄色人種同士たる連帯感からの日中提携論を唱えていたが、この時期では、人種同士、東洋同士といった「想像上」の連帯感から離れていき、日中両国の経済的提携という「リアル」な連帯関係による「日支提携」を主張していた。そうした変化の背景には、大隈内閣の対華二十一カ条に起因する中国での日貨排斥等の排日運動の高揚や西原借款を通じて経済的権益の伸張を図ろうとした寺内内閣の援段政策があった。また、同会主旨についての変化だが、従来の女性間の交誼、交流の促進および女徳の大成に、この時期には新たに女性の平和への貢献が加わった。だが、大隈内閣の露骨な利権獲得の対華二十一カ条約や西原借款を通じて経済的権益の伸張を図ろうとした寺内内閣の援段政策、パリ講和会議での山東省におけるドイツ権益の移行要求といった日本の侵略的拡張のもとにおける女性の平和的役割とは、中国の排日感情を和らげて日本の対中政策の伸張へ協力することにほかならなかった。こうした一連の変化のもとで、東洋婦人会は「日支親善」を掲げながら、官・民向けの招待活動(駐日公使章宗祥の夫人陳彦安をはじめとする北洋政府外交官夫人の籠絡活動と中国女学生訪日団の歓迎・懇談会)、中国北部大飢饉に対する救済活動(救済金の募集と罹災民児童の救済)、中国女子教育への支援事業の継続および中国への再進出(上海日本婦人会を介した上海婦人界との交流)に取り組んでいた。

第四章では、満洲事変から日中戦争前にかけての時代背景を踏まえながら、日・「満」・「支」親善を掲げた東洋婦人会はどのような目的のもとで、どのような活動を行っていたかを整理した。またそれに基づいて、東洋婦人会の女性による日中提携論は前の時期の「リアル」な日中経済的提携から、プロパガンダの実行に都合のいい「日満親善」と「日満支親善」にたどり着いたことを明らかにした。

具体的には、この時期において、東洋婦人会は従来の「日支親善」を日・「満」・「支」親善と改め、その活動に「満洲国」関係の事業を加えていた。日・「満」・「支」親善の中では東洋婦人会は「日満親善」を中心として「満洲国」関係の事業に重点を置いて対「満」女子教育の支援計画を立てており、また「満洲国」政権要人夫人を対象とする籠絡活動を行っていた。前者の対「満」女子教育支援活動は「満洲国」における中国人女子教育と日本における「満洲国」女子留学生教育からなっている。「満洲国」における中国人女子教育は「満洲国」への女性教員の派遣中心とする教育計画だったが、「満洲国」女子教育よりも「満洲国」女性との連絡、親善に重点が置かれていたため、教育よりも政治的目的が際立っていた。日本における「満洲国」女子留学生教育の計画は、清藤秋子が「満洲国」日本派遣留学生政策の公布を機に始めた、女子留学生向けの日本語教育であった。対象は主として「満洲国」女子留学生だったが、その傍らで中華民国女子留学生も対象に含まれていた。だが、「満洲国」

留学生と「中華民国」留学生を「安易」に混同し取り扱うことは日本の対華文化教育政策から遊離した、清藤秋子の「独走」であった。そのため、清藤秋子の女子教育計画は「対満文化事業」から排除されてしまった。後者の籠絡活動についてだが、傀儡政権への女性による協力のために、1933年に清藤秋子は「日満親善」を掲げて東洋婦人会の姉妹会としての「日満婦人同志会」を立ち上げた。日満婦人同志会は「満洲国」政権の要人夫人、関東軍有力者の夫人などの三十名の日「満」貴婦人からなっており、指導層には溥儀の妹潤韞穎、「満洲国」国務院総理夫人、国務院総務長官夫人、宮内府次長夫人などが就き、そのメンバーは一律に「満洲国」政権要人のそばにいる女性である。東洋婦人会は「日満婦人同志会」を介して、溥儀一族の女性（特に潤韞穎とは親密な私的信頼関係を保った）や「満洲国」政府要人夫人とは密接な関係を持つようになり、また、こうした緊密な関係を用いて、「満洲国」の皇族女性と、日本の皇族女性や軍部および外交畑の貴婦人たちとの会合を実現させた。その籠絡活動は「満洲国」政権の結び付きを強めることに、さらには日本の「満洲国」の植民地統治に効果覲面だった。順調であった「日満親善」での活動と対照的だったのは「日満支親善」に関する活動である。この活動は一時難航していたが、女子留学生を切口として「日満支」親善の窮屈な局面を打開した。1935年11月に外務省文化事業部の補助金の支援を受けて、東洋婦人会は「満支」女子留学生を主な対象とする招待会を行った。1936年に服部繁子の主導のもとで「満支」女子留学生を対象とする東洋婦人会「共楽会」が設立され、「共楽会」は戦時中にも政府から補助を受けながら「日満支」親善のプロパガンダの宣伝を続けていた。

終章では、日中戦争期における東洋婦人会の後身である東洋婦人教育会の戦争協力活動とその終焉を述べた。日中戦争期に入ると、武力を行使する帝国主義的侵略に歩調を合わせるため、東洋婦人会は大日本婦人教育会と合併して東洋婦人教育会となった。東洋婦人教育会は「日支満親善」を掲げた、外務省、興亜院などの日本政府の機関の指導下に置かれた官製女性団体である。東洋婦人会の指導層であった清藤秋子、服部繁子らはそのまま留任し、銃後の平和工作を展開していった。中国本土においては、南は広東の広東婦女維持会、北は北京中日婦人親和会を通して、汪精衛政権の要人夫人たちを対象とした懐柔工作を進めていた。日本においては、中国人女子留学生教育にさらに力を入れており、留学生たちの懐柔工作を行っていた。また、同会は他の民間有力の対中団体との協働を重ねていた。1939年に近衛文麿を中心とする興亜団体連合会（後の大政翼賛会の外郭団体である大日本興亜連盟）の一員になり、1941年に日本興亜同盟に加入し、1943年に大政翼賛会興亜局の斡旋により興亜教育事業団体協力会を結成するというように、他の有力対中団体と協働しながら日本帝国主義的国策の遂行を推し進めていった。同会の活動は終戦まで続いていたが、帝国主義侵略戦争の失敗に伴い歴史から姿を消した。

東洋婦人会で活躍した教育家、社会活動家をはじめとする日本女性はヒエラルヒーの上層部において、一般民衆の想像が及ばない権力と人脈を操って女性を主な対象とする活動を行い、日中関係史の表舞台で活躍していた。彼女たちは「東洋の盟主」から「大東亜共栄圏

の盟主」に至るまでの近代日本の夢の追随者であり、またその実践者でもある。彼女たちは東洋ないし世界における日本の立ち位置に強い関心と使命感を持っており、日本という国家と運命を共にしていた。その一方、東洋婦人会を舞台とした様々な活動の中には中国女性の姿もあり、彼女たちの中には東洋婦人会で活躍した者もいた。だが、全体的に見れば東洋婦人会での彼女たちの影は薄かった。東洋婦人会の日本女性、例えば清藤秋子、鍋島栄子、服部繁子らが 20 世紀初頭から日中戦争という時勢の移り変わりにおいても、終始東洋婦人会に在籍し続け影響力を持ち続けてきたのに対し、東洋婦人会の中国女性は四季の移り変わりのように入れ替わっていた。